日経平均株価
２万９７１７円８３銭
▲５０６円１９銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１９５１．０６
▲２６．１４（前日比）

株式市場新聞
www.marketpress.jp
2021
3/15
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

高性能化進む全個体電池

次世代車の搭載に向け実用化へ

政府が２０３０年代半ばにガソリン車の新車販売禁止へ動きだすなか、自動車メーカー各社は燃料電池車や電気自動車（ＥＶ）の開発を強化しているが、そのような中でこれら次世代環境対応車に搭載される電池として全個体電池の高性能化が急速に進んできた。現在、全固体電池関連の特許出願数で日本は世界トップを誇ることから、自動車搭載へ向けて実用化が進めば、開発に関わる日本の関連企業の存在感が高まることになりそうだ。

特許出願数は日本がトップ

全個体電池なら充電時間の大幅短縮も可能

水素を燃料とする燃料電池車やＥＶと一もに搭載する電池の蓄電容量拡大と充電時間の短縮が必要不可欠だ。このような中で電解質が液体である従来のリチウムイオン電池に比べ、全個体電池は電解液を個体の電解質にしてイオンを直接より高出力が可能で充電時間も短いことから安全面やエネルギー密度など様々な点で次世代電池の本命と期待されている。

自動車メーカーのなかで全個体電池の開発で先行しているのは**トヨタ自動車**（７２０３）で、全個体電池搭載車の試作車の公開を２１年に目指している。**日立造船**（７００４）は１０００ミリアンペア時と容量が世界最大級の全固体電池を開発、高温下など特殊な環境で動作することから、人工衛星や産業機械など活用を目指している。電子部品メーカーでは**村田製作所**（６９８１）が主力の積層セラミックコンデンサーなどで培った固体デバイス技術との融合で、高容量かつ小型サイズの全個体電池を開発、量産へ向け準備を進めている。

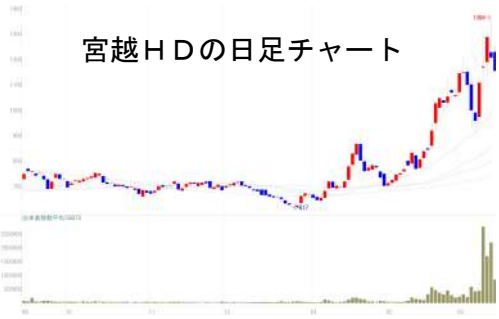
この他では素材では石油精製時に出る副産物を利用して全個体電池向け電解質を開発する**出光興産**（５０１９）や全固体電池の研究開発・製造を行うソリッドパワー社に出資する**三桜工業**（６５８４）などが注目される。

日経平均日足チャート

前週の動意銘柄

宮越HDストップ高

時価総額1兆円の投資会社へ



週明け8日、**宮越ホールディングス**（6620）がストップ高。自社サイトで「絶え間なきイノベーションの点火役になる」とし「アジアのシリコンバレー」中国・深セン、第1号大型都市開発プロジェクト始動、M&A・事業再生で「アジアのMIYAKOSHI」目指す、「2030年、時価総額1兆円の投資会社に！」と表記したことで投資会社への変貌期待が高まった。

Fフーズ失望売り

ファーマフーズ（2929）が続急落。2021年7月期第2四半期累計の連結決算は、売上高203億9300万円（前年同期比3・2倍）、営業損益8100万円の赤字（前年同期15億8500円の赤字）で着地、直近3カ月の11～1月では黒字に浮上したが、ニューモ育毛剤の大ヒットよる業績急拡大は株価に織り込まれており、通期予想の営業利益20億8800万円（前期比2・8倍）を据え置いたことが失望売りを誘ったようだ。

資源は原油先物高値

国際石油開発帝石（1605）など資源関連株が高い。NY原油先物が67・86ドルと2年5カ月ぶりの高値圏に上昇した。米景気回復期待が高まるなか、サウジアラビアが国内の石油施設が攻撃を受けたと声明を出したことで、供給懸念から原油価格が上昇した。

パナソニック財務負担警戒

9日、**パナソニック**（6752）が大幅続落。米ソフトウエア大手のブルーヨンダーを買収する方針を固めたことが伝わったことを受け、財務負担が警戒された。すでに20%の株式を取得しているが、今後、全株を取得する方向で、投資額は7000億円を軸に調整しており、同社にとっては過去最大級のM&Aになるという。ブルーヨンダーはAIを活用して需要や納期を予測するソフトを手掛け、顧客は世界約3300社にのぼる。

安永検査ユニット開発

安永（7271）がストップ高。一部報道で**トヨタ自動車**（7203）とFCV用セルの電極接合シート検査ユニットを開発したと報じられたことが材料視された。速度7倍と精度が大幅に向上しているという。

ワタベ前沢友作氏大株主に

ワタベウェディング（4696）がストップ高。第57期定時株主総会招集通知のなかで、20年12月末時点の大株主に前沢友作氏が入っていたことが思惑買いを誘った。前沢氏は9万3200株（0・94%）を保有している。

くら寿司3割営業減益

10日、**くら寿司**（2695）が急落。21年10月期第1四半期の連結決算は、営業利益8億2300万円（前年同期比31・3%減）と大幅減益で着地したことが嫌気された。新型コロナ感染拡大で、米国子会社が店内飲食の座席数制限や禁止が継続するなど厳しい営業制限を受けたことが響いた。通期予想は合理的な判断が困難として非開示としている。

正直じいさんの株で大判小判

一旦リバウンド狙う局面

前週の東京市場は下げ渋りから切り返す堅調な展開でした。景気回復期待から週央も海運や金融などバリュー大型株が買われ底堅く推移していましたが、週末には調整色を強めていた半導体や電子部品などハイテク株が急反発に転じ、日経平均は500円超の大幅高で2日線を回復しています。金利上昇への過度な警戒感が和らぎ、米株市場でナスダックが2・5%高と大幅に上昇したことが安心感をもたらし底入れ感が広がりました。

推奨銘柄では**日立造**（7004）が続伸し直近高値を週末は目先底入れ感が強まった**オムロン**（6645）とのハイテク株をうかがう強い動きで、**アドテスト**（6857）を中心に幅広く押し目買いを入れました。日米中央銀行金融政策会合を控え、まだ金利動向への警戒を解けませんが、一旦リバウンドを狙う局面と考えています。

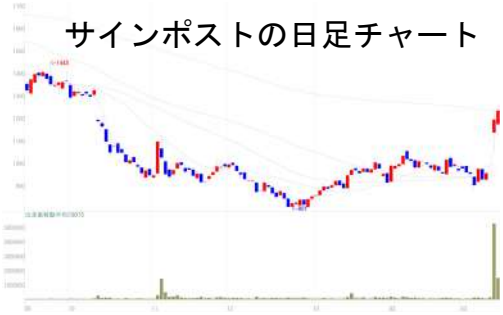
花咲翁

サインポストはS高

ファミマと無人決済店舗開業へ

１０日、**サインポスト**（３９９６）がストップ高。**ＪＲ東日本**（９０２０）系列のＪＲ東日本スタートアップとの合弁会社ＴＯＵＣＨ ＴＯ ＧＯが、ファミリーマートと資本業務提携契約を結び、無人決済システムを活用した「ファミマ‼サピアタワー／Ｓ店」を３月３１日にオープンすると発表した。経営資源を相互に活用することで既存店舗の省人化とマイクロマーケットへの事業領域を拡大していくとしており、無人店舗実現へ期待が高まった。

サインポストの日足チャート



洋エンジは日興強気

東洋エンジニアリング

（６３３０）が急伸、昨年来高値を更新した。ＳＭＢＣ日興証券が９日付でレーティングを強気の「１」でカバレッジを開始したことが材料視された。目標株価を９７０円としており、アンモニアプラントの受注ポテンシャルの高さを評価している。

ギグワクス織込み済み

１１日、**ギグワークス**（２３７５）が急落。２１年１０月期第１四半期の連結決算は、売上高６４億４４００万円（前年同期比４５・６％増）、営業利益４億９５００万円（同４・１倍）と大幅増収で利益が急拡大したが、３日に実質最高値３６００円を付けるなど株価は先行して上昇しており、オンデマンドエコノミー事業を原動力にした業績躍進は株価に織り込み済みとして利益確定売りが優勢になった。

アドベンチャ利益増額

アドベンチャー（６０３０）が急伸。２１年６月期の業績予想の修正を発表、連結売上高で４９６億２７００万円から３００億円（前期比３９・５％減）へ、営業利益で４億６１００万円から７億３０００万円（同５８・３％増）へ修正した。ｓｋｙｔｉｃｋｅｔアプリ経由での申込比率増加に起因した広告宣伝費の効率化が利益を押し上げた。

購読会員募集中！

高野恭壽の株式情報 これでどや!!

アンジェスは紹介後に株価６倍化！！

株式市場新聞
www.marketpress.jp

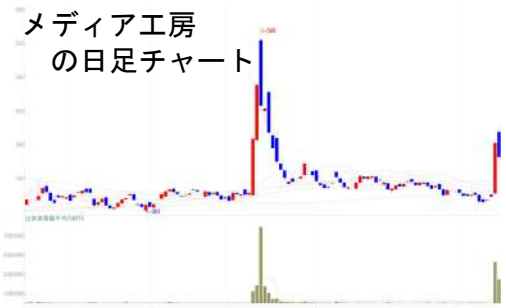
https://marketpress.jp/subscribe/

メディア一時S高

遺伝子検査で恋愛診断

メディア工房（３８１５）が急伸、一時ストップ高まで買われた。遺伝子検査による性格・能力分析サービスを提供するＤＮＡＦＡＣＴＯＲ（福岡市）と恋愛診断ツール「恋愛遺伝子占い愛カギ／ａｉｋａｇｉ」をリリースしたと発表した。２月１５日から先行募集したモニター１００名はわずか３日で募集数に達するなど関心を集めており、販売増と収益貢献を期待した買いを集めた。

メディア工房の日足チャート



ラクスル大幅増収で黒字

週末１２日、**ラクスル**（４３８４）がストップ高。２１年７月期第２四半期累計の単独決算は、売上高１３３億５４００万円（前年同期比１９・８％増）と大幅増収で営業損益２億１２００万円の黒字（前年同期２億５９００万円の赤字）に浮上した。通期計画の１億５０００万円の赤字～５００万円の黒字を２Ｑで大幅に超過した。

企業観察　大和ハウス工業（1925）

次の成長へ足場固める

大和ハウス工業（１９２５）は次の成長ステージに向けた足場固めを着々と進めている。今後３年間の不動産開発投資額を６５００億円へ大幅に引き上げ、マルチテナント型施設を中心に開発を加速。すでに着工した案件もあり、来期以降順次収益に貢献してくる。

前年１２月現在の流動不動産は約９０００億円あり、うち未稼働施設は約６３００億円、また、物流施設が約５０００億円を占めており、開発のスピードを上げ稼働を速めることで早期収益化を目指す。マルチテナント型施設については大阪府で舞洲の大型案件のほか、茨城北と高槻で開発を計画しており、すでに茨城北に着工、全国では掛川、宇都宮、鳥栖、富山でも開発を進めている。

マルチテナント型中心に開発加速

投資拡大に伴う財務負担にはリファイナンスを中心にした社債と不動産流動化策を強化して資金効率を高めることで対応。また、オンライン商談の進展やテレワークなどコロナ禍による生活スタイルの変化に対応した新商品の投入もあって「１～２月の住宅受注は前年を上回った」（会社側）という。

請負工事の施工進捗や米国住宅事業の好調で、足元の業績も計画を上回るピッチで回復している。

転ばぬ先のテクニカル

小型株指数高値抜け

先週の東京株式市場は３週ぶりに反発しました。米議会で１．９兆ドルの追加経済対策が可決されたことからＮＹダウやＳ＆Ｐ５００が史上最高値を更新。東京市場もメジャーＳＱが無難に通過したことから週末に５週移動平均線を回復しました。週末１２日は直近で崩れた値嵩株が大きく買い戻され指数を牽引。しかし、これらの銘柄群はまだまだチャート崩れとなっており、アップトレンドに転換するには時間が掛かりましょう。

規模別株価指数をみると小型株指数が２月高値を真っ先に抜けてきました。そしてマザーズ指数が２月１６日と３月２日の下降トレンドから抜け出してきました。まだ売買代金は低調ですが、そろそろマザーズやジャスダック、東証２部株などの中小型株に目を向ける時期が近づいてきたようです。三角持ち合いを上抜けだした**テクノホライゾン**（６６２９）に注目します。

日々勇太朗

今週の動意銘柄

半導体買戻し活発化

東京エレクトロン（８０３５）、**アドバンテスト**（６８５７）、**ＳＵＭＣＯ**（３４３６）など半導体関連銘柄が大幅高。１０年債利回りの上昇一服で、前日の米株市場ではハイテク株が急反発に転じ、半導体銘柄で構成されるＳＯＸ指数が４％を超える急騰になったことを受け、東京市場でも関連株への買い戻しが活発化した。

Casa 19％減益嫌気

Ｃａｓａ（７１９６）が急反落。２２年１月期の連結営業利益で８億３２００万円（同１９・３％減）を見込んだことが嫌気された。発行株の３％の自己株式取得枠設定を発表したが反応は限定的。

特選銘柄

ハリマ化成G（4410）

再攻勢に向け体制整う

中国製紙薬品シェア拡大へ

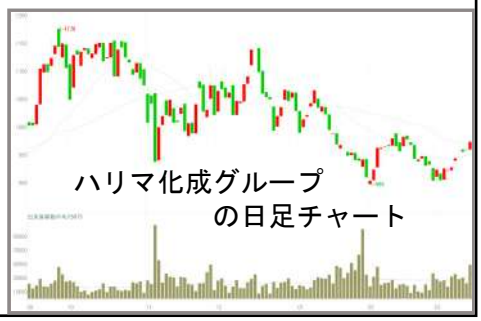
ハリマ化成グループ（４４１０）は新型コロナ感染症拡大の影響で業績低迷を余儀なくされているが、販売数量減少に歯止めがかかりコストダウン効果も表面化、四半期ベースで収益が大きく改善している。中国製紙薬品は好調を持続、苦戦してきた樹脂化成品も市況好転で底入れしており、本格的な回復が期待できる状況になってきた。

製紙用薬品は中国経済が世界に先駆けて正常化したことで、山東新工場を含めた現地生産３拠点は生産最適化を進めながらフル操業体制でシェア拡大に動いており、米国は生産拠点を集約して合理・効率化を図るとともに、ＦＤＡ認定の紙力増強剤の販売に乗り出した。

樹脂化成品については印刷インキ用樹脂などの需要減と市況低迷の影響で苦戦を強いられてきたが、ここにきて市況が急好転している。昨年７月にトン当たり１３５０ドルまで下落していた中国産ガムロジン価格が年明けに２０００ドルを超え、２月には２６５０ドルまで上昇、トールロジン価格との逆転現象が解消されたことで３Ｑは小幅ながら黒字に浮上しており、４Ｑ以降来期にかけ黒字拡大が見込まれる。

樹脂化成品は市況好転

電子材料は５Ｇ投資やテレワーク需要を背景に半導体向けが伸長。ローターも最悪期を脱し、グループのサンパイン社の原料トールロジン増産分を拡販につなげることが課題になっており、再攻勢に向け体制は整いつつある。


ハリマ化成グループの日足チャート

購読会員募集中！

https://marketpress.jp/subscribe/

株式市場新聞では、購読会員を募集しています。

短期値幅取り候補銘柄！！

【正直じいさんの株で大判小判】でお馴染み!!
花咲　翁氏が独自の分析で値幅取り候補銘柄を紹介。

株式市場新聞
www.marketpress.jp

今週の活躍期待銘柄

ツガミ（6101）

今期43％営業増益達成へ

ツガミ（６１０１）の株価は１月２６日に１８９９円の最高値更新後、長らく下落基調が続いていたが、３月４日の１４５２円を底に２５日線を出直りの動きとなっており、見直してみたい。

小型自動旋盤でトップを誇り、スマホや自動車向けで強味を有している。小型自動旋盤は中国で自動車やＩＴ業界を中心に回復は想定以上で、２１年３月期は第３四半期累計（４～６月）の連結営業利益で５８億３９００万円（前年同期比５１・９％増）と大幅な増益を達成、通期予想の６５億円（前期比４２・９％増）達成へ向けて順調に推移している。

建設を進めていたインドのバラム・バダガル工場は稼働が遅れているものの、来期は本格寄与が見込まれるうえ、中国安徽省の新工場も３月末から生産開始で収益貢献が期待される。（と）

来期は中国新工場収益寄与

ミダック（6564）

収集最終処分一貫で高成長

ミダック（６５６４）は２月２２日に実質最高値４６３５円を付けたあと、２５日線水準まで押し目を入れて切り返し、一段高を志向してきた。

産業廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分までの一貫体制による優位性を発揮。新型コロナ感染拡大の影響で経済活動が停滞するなかでも前年を上回る受注量を確保しており、最高業績更新が続く。２１年３月期第３四半期は連結営業利益１４億７２００万円（前年同期比３９・９％増）で着地、通期予想を１５億７９０００万円から１７億５０００万円（前期比１７・０％増）に上方修正したが、３Ｑの進捗率は８４・１％に達し、なお上振れ余地を残している。

最終処分へのニーズは強く、高単価案件の受注に注力、来期も一段の収益拡大が有望視され、新規管理型最終処分場の建設も進めている。（さ）

今期上方修正も上振れ余地

※チャートは日足

潮流

日経平均上がらない理由

プログラム売買繰り返すヘッジF

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回Ｓ１グランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

３月８日の日経平均の終値は１２１円安い２万８７４３円となった。この日の日経平均を予測する上で重要な３月５日のＮＹダウ平均は５７２ドル高の３万１４９６円で終えた。一時、３万１５８０ドルを付け、過去最高値を更新した。ダウ平均が大幅上昇たにも関わらず、８日の日経平均は下落したのだ。

寄り付きは３５０円ほど上昇して始まったが、徐々に上昇幅を縮小し、最終的には下落して終えた。特に最近、米ダウ平均が上昇しても日経平均が下落する動きが目立つ。なぜそうなるのか。その理由は日経平均を構成する２２５銘柄の中でも、日経平均の動きに与える影響が高い銘柄が売られるからだ。つまり、日経平均寄与度の高い銘柄に売りを浴びせると簡単に下落させることができるのである。

８日の日経平均寄与度ランキングを見ると、値下り銘柄で寄与度の高いトップが**ファーストリテイリング**（９９８３）、２位が**ソフトバンクグループ**（９９８４）、３位が**アドバンテスト**（６８５７）、４位が**エムスリー**（２４１８）、５位が**東京エレクトロン**（８０３５）となっている。特にファーストリテイリングとソフトバンクグループの２銘柄は日経平均を大きく上下させる代表株だ。

ヘッジファンドはこれら銘柄に売りを浴びせると同時に２２５先物を売るプログラム売買を繰り返す。逆に日経平均を上昇させたい時はファーストリテイリングとソフトバンクグループを中心に買いを拡大させ、同時に２２５先物を買うプログラム売買を繰り返す。また、日経平均寄与度の高い銘柄を見るとハイテク株が多いことに気付く。アドバンテストや東京エレクトロンといった半導体株もその部類だ。つまり、ハイテク株全般に売りが出やすい時は、日経平均は下落傾向が強まる。

オールバウトの日足チャート

米国株式市場で景気敏感株が買われダウ平均が上昇しても、ＧＡＦＡＭ（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル、マイクロソフト）など主力ハイテク株が売られ、ナスダック総合指数とフィラデルフィア半導体指数が下落している時は、日経平均は下落することが多い。

日経平均が高値（３万７１４円）を付けた２月１６日から下落傾向が続いている。この動きは米ナスダック総合指数が高値（１万４１７５ポイント）を付けた２月１６日から下落傾向が続いている動きと同じである。そのナスダック総合指数は３月５日に底打ち完了だ。日経平均もこれからが本格上昇だ。

潮流銘柄は**オールアバウト**（２４５４）、**いつも**（７６９４）、**ニューラルポケット**（４０５６）。

ナスダック指数底打ち完了

日米中銀発言に注目

FOMC後のあく抜けを期待

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週比末約８５３円高（３・０％）と３週ぶりに上昇した。

メジャーＳＱだったため波乱の展開も予想されたが、米国の長期債の入札も波乱なく終わったことと、米国の追加経済対策が議会で承認されるなどでＮＹダウが高値を更新、それを好感し日本株も上昇した。３月限ＳＱ値は２万９２８２円４１銭で決まったが、金曜日は需給のあく抜け感も加わりＳＱ値決定後も上昇、一時は２万９７４４円３２銭まで続伸し、下げ幅の二分の一を回復した。下げ幅の６１・８％戻しは２万９７９５円３７銭になるためこの水準を回復してくれれば全値戻りに期待は高まろう。

ただ、今週は１６～１７日に米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）があり、１８～１９日に日銀金融政策決定会合がある。ＦＯＭＣでは金融政策は据え置きの見通しだが、日銀金融政策決定会合ではＥＴＦの購入方法の見直しに言及する可能性が高く注目が集まっている。そのため、今週前半は様子見ムードが漂う展開となりそうである。

日本銀行本店　本館と新館

市場はＦＯＭＣ後の金利の動向に注目しているが、過去の例から見ると米国金利の上昇によって一番株価が上昇するのは日本株のようである。理由は金利が上昇するということは世界的に景気が回復に向かっているということで日本株が一番景気敏感株のウェートが高いということ。

それに加えて米国金利の上昇により為替が円安傾向になり、輸出の恩恵を受けるということらしい。金利上昇によっての調整局面は仕込み場とも言えそうである。新型コロナウィルスの変異型が猛威を奮うなかで業績相場への移行は先になりそうだが、米国の追加経済対策により過剰流動性相場はまだ続きそうである。

NYダウの日足チャート

チャート的には高値からの下げ幅（２４０６円）の半値戻しを週末に達成。２５日移動平均線（２万９４９３円処）も抜いてきており戻り期待は高まる。６１・８％戻しの２万９７９５円を抜いてくれれば、３万円台回復となろう。その上は横ばいのボリンジャーバンドの＋１σ（３万０１２０円処）意識される展開となろう。下値は２５日移動平均線（２万９４９３円）、５日線（２万９１４７円）、新値三本足の陰転値（２万９０２７円９４銭）が意識される。

日経225先物日足チャート

今週は２万９１００円から３万０１００円のレンジで底堅い展開を想定する。ＦＯＭＣ後のあく抜け相場に期待したい。

（ハチロク）

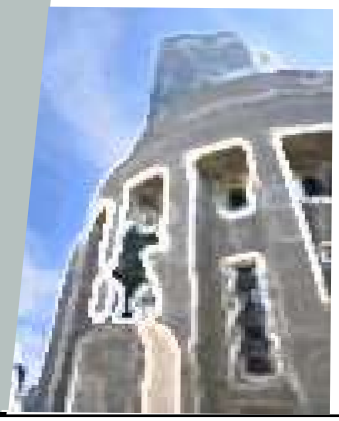
星野三太郎の 株街往来

～多くの人が満足する政策～

関西３府県を含む６つの府県で緊急事態宣言が先行解除されたことを受けて、企業訪問する機会が少なからず増えてきた。先の第３四半期決算の会見も大半がリモートで行われたが、回線が突然切れたり、フリーズすることも多々あるので、相手の説明を１００％理解できず、的外れな質問をしてしまうこともある。感染対策を徹底したうえで、直接会うことが重要だと改めて感じている。

在宅でのリモートワークが増えたことで、カッターシャツなどのビジネス衣料の需要が激減し、クリーニング店の経営も悪化している。政治家は飲食店に手厚い給付をしているが、緊急事態宣言によりあらゆる業界が悲鳴をあげている。感染者を増やさないのは重要だが、このままでは経営難や失業での自殺者の方が感染による死亡よりも深刻化してくるだろう。

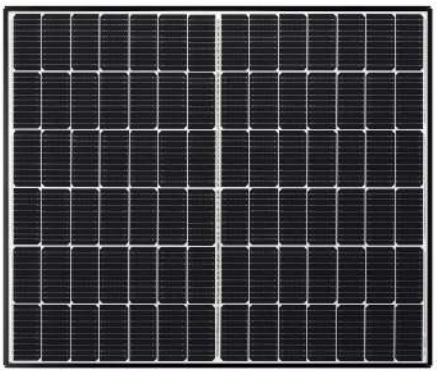
この先、経済が正常化して衆院選が通過すれば、コロナ増税の論議もでてくるだろう。特定の業界だけの支援で終われば、苦しい時に政府に助けてもらわなかった人は怒りの声をあげるだろう。多くの人が満足する政策を実行する必要がある。



New product

シャープ　最適レイアウト、電力損失抑制

単結晶太陽電池モジュールを発売



NU-259AM／NU-259HM

シャープ（６７５３）は住宅用の単結晶太陽電池モジュール２機種（ＮＵ－２５９ＡＭ／ＮＵ－２５９ＨＭ）を発売する。

ＮＵ－２５９ＡＭは、モジュールの長辺が横方向を向くように設置する“横置き”に加えて、９０度回転して長辺を縦方向に向けて設置する“縦置き”にも対応。屋根の形状に合わせて、最適なレイアウトで太陽電池モジュールを配置できるので、より多くの容量を設置することが可能。また両機種とも、太陽電池セルをカットして半分のサイズにする「ハーフセル技術」などにより、電極に電気が流れる際の電力損失を抑制。出力２５９Ｗ、変換効率１９．４％を実現した。

企業レター

感染症対策と集客を両立

ＴＯＡ　混雑状況配信ソリューション提供

活用イメージ

ＴＯＡ（３６４５）はＡＩカメラが作成したプライバシー保護画像を活用する「混雑状況配信ソリューション」のＷｅｂサービスの提供を開始した。感染症対策と集客の両立をサポートするこのサービスでは、施設や店舗などのリアルタイムの混雑具合を、ホームページなどで手軽に発信できる。

今回提供を開始するサービスは、ネットワークカメラシステム「ＴＲＩＦＯＲＡシリーズ」で利用できるＷｅｂサービスプラン。ＡＩカメラの画像をインターネット上に公開できるＷｅｂコンテンツを提供。既存のホームページに組み込むことも、そのまま閲覧できるＵＲＬとして提供することも可能。専用のサーバーも不要なうえ、ホームページの運用に関する高度な技術も不要なため、手間やコストを削減できる。

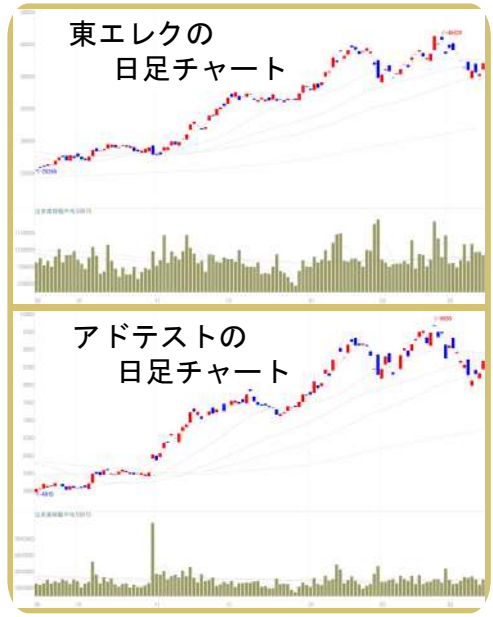
記者の視点

相場見通し

日米金融会合を注視

ハイテクは戻りを強めるか？

これに加えて、米国では3月第2週のバイデン政権発足後初の東京市場は権発足後初週末12日に日経平均では20兆円規模の大型経済対策が成立した。今後、2万9500円を回復し、50日移動平均線を下値支現金給付も開始されることから、これがニューヨーク市場の下支え要因になろう。今週は米国でFOMCが開催され、17日にパウエル議長が会見、国内で年債は想定を日銀金融政策決定会合が下回るものの、開催され、19日に黒田総裁の会見が予定されている。



ナスダックが大幅調整する中で悪役となっていたハイテクが底打ちの動きとなってきた。**東京エレクトロン**（8035）や**アドバンテスト**（6857）などが出直り色を強めるか注目した

年債の入札は無難な内容となった。これに加えて11日には欧州中央銀行（ECB）で政策理事会が開催され、今後3カ月間の資産購入について、かなり速いペースで実施すると表明、これを受けてドイツやフランスなどの長期金利が低下し、米長期金利も一時は低下、長期金利の上昇について過度な不安が後退したことで、11日のニューヨーク市場ではナスダック指数2・5％の大幅上昇となった。

個別では金利上昇で両国ともこれまでの緩和スタンスは変わらないだろうが、パウエル議長が金利上昇について何らかの言及をするのか注目。一方、日銀は現行の金融政策の点検結果を公表するが、ETF買い入れの見直しが行われるとの見方が底堅い動きとなった。米市場の下支え要因になろう。今週は米国でFOMCが開催され、17日にパウエル議長が会見、国内で

当面のスケジュール

- 12日　米2月生産者物価(22:30)
- 15日　1月機械受注(8:50)
  1月第三次産業活動指数(13:30)
  中国2月鉱業生産、中国2月都市部固定資産投資、中国2月小売売上高(11:00)
- 16日　独3月ZEW景況感指数(19:00)
  FOMC(～17日)
  米2月鉱工業生産・設備稼働率(22:15)
- 17日　2月貿易統計(8:50)
  パウエルFRB議長会見(経済見通し発表)
  米2月住宅着工件数(21:30)
- 18日　日銀金融政策決定会合(～19日)
  2月首都圏新規マンション発売(13:00)
- 19日　黒田日銀総裁会見
  2月消費者物価(8:30)

編集後記

ひと雨ごとに春が近づいていると実感するきょうこの頃。春を迎える前の試練ともいうべき重度のスギ花粉症の筆者にとって、症状を和らげてくれる恵みの雨で、正に天の救いといったところ。そして寒かった1月から2月に入って気温がかなり高くなった影響で桜の開花が早くなるという。

さて、調整局面にあるとはいえ底堅い東京市場だが、インデックスやバリュー大型主体で、中小型を主戦場とする個人はカヤの外に置かれてきた。ただ、ECBの資産買い入れ加速は恵みの雨になるかもしれない。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。